

2012年1月19日

2012年1月30日

日本CFO協会定期セミナー

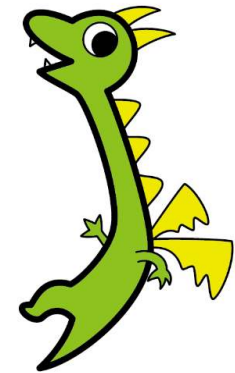
本社CFOが知っておくべき中国現地法人を 取り巻く様々な問題点と今後の課題

本日の目次

1. 自己紹介
2. 中国・アジア進出の必要性
3. 現地子会社の会計・税務の統一に際しての課題
4. 中国財務諸表の正確性
5. 現地会計・税務の採用方法
6. 中国で活用されている会計ソフト
7. 中国での不正発見方法
8. 中国内部統制制度の構築
9. 中国原価計算制度の構築・運用の問題点
10. その他

マイツグループ CEO

公認会計士 池田 博義



1. 自己紹介

- 1976年:公認会計士・税理士登録
- 1987年:株式会社マイツ設立(現在資本金:9,600万円)
- 1994年:上海に駐在員事務所として進出(スタート3名)
- 1999年:上海マイツ咨询有限公司設立
- 2001年:大連マイツ咨询有限公司設立
- 2003年:天津大野木マイツ咨询有限公司設立、
上海マイツ 咨询有限公司蘇州分公司設立、
上海マイツ会計師事務所設立、
上海クイックマイツ明勝人材咨询服务有限公司設立
- 2010年:上海マイツ広州分公司設立、香港マイツ咨询有限公司設立、
上海マイツ会計師事務所が全国 85位 にランクイン
- 2011年:上海来都健康咨询有限公司設立、大連マイツ瀋陽分公司設立
マイツグループ中国・アジア進出支援機構立ち上げ
(中国、韓国、ベトナム、タイ、カンボジア、モンゴル、マレーシア、台湾)
- 2012年1月1日現在:社員数350名、クライアント件数1,700社強

1. 自己紹介

▶ 2011年10月29日:テレビ東京、31日:テレビ大阪で

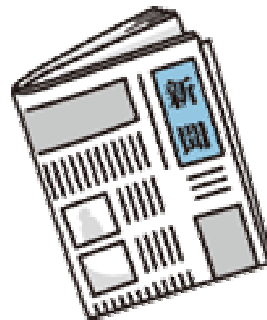
弊グループが採り上げられました！！

Net配信は、

<http://www.tv-tokyo.co.jp/smart-japan/movie/0005.html>

▶ 2011年11月8日:

日経新聞夕刊に採り上げられました！！



会計事務所 アジアで連携

中堅の会計事務所が連携、設や事業再編などを後押しし日本企業のアジア進出支援を強化する。中国に進出している企業の会計業務を手掛けるマイツグループ（東京・港）が、ベトナムや韓国などに拠点を置く複数の会計事務所と組み、アジア6カ国で会計監査や人事労務支援などのサービスを一括提供する。

円高で海外進出を検討する中堅・中小企業が急増しているのに対応。工場の建

マイツグループが中心となり企業の相談窓口となる「中国・アジア進出支援機構」をこのほど設立した。ベトナムやカンボジアに拠点を持つアイ・グローバルグループ（東京・港）、韓国のスターシナグループ（ソウル市）など6つの日系会計事務所グループが参加する。

支援業務の対象地域は中国、韓国、タイ、ベトナム、カンボジア、モンゴルの6カ国。機構は相談窓口となるほか、海外進出後も会計や税務、労務などの問題に現地で日本語で対応する。日本の会計事務所や地方銀行に対して、アジアでの企業支援業務をサポートする事業も計画する。

マイツグループは1994年に中国に進出し、現地で日系企業の会計業務支援などを手掛ける。現在の顧客数は約1700社。池田博義代表は「中堅・中小企業に合わせたサービスや報酬にこだわり、アジア進出を後押ししたい」としている。

日本企業の進出支援

6カ国で監査や労務

2. 中国・アジア進出の必要性

- ▶ 2011年10月に開催された世界経営者会議

2016年購買力平価換算でのGDP比較

	アメリカ	中国
2011年度	15.2兆ドル	11.2兆ドル
2016年度	18.8兆ドル	19兆ドル

2016年には中国がGDP世界No. 1に

2. 中国・アジア進出の必要性

- ▶ 2020年購買力平価換算での
名目GDPのEU、北米、アジア比較

	EU	北米	アジア
2011年度	16.2兆ドル	17.1兆ドル	14.2兆ドル
2020年度	28兆ドル	26兆ドル	49兆ドル

**2020年には
アジアが圧倒的優位に**

2. 中国・アジア進出の必要性

▶ 2011年10月31日世界の人口は70億人を突破！！

そのうち

アジアの人口は42億人で6割

中国: 13億4,800万人

インド: 12億1,000万人

日本の人口

1億2,535万人

5年間で37万人の人口減少

2010年10月1日
国勢調査

人口は国力！！

2. 中国・アジア進出の必要性

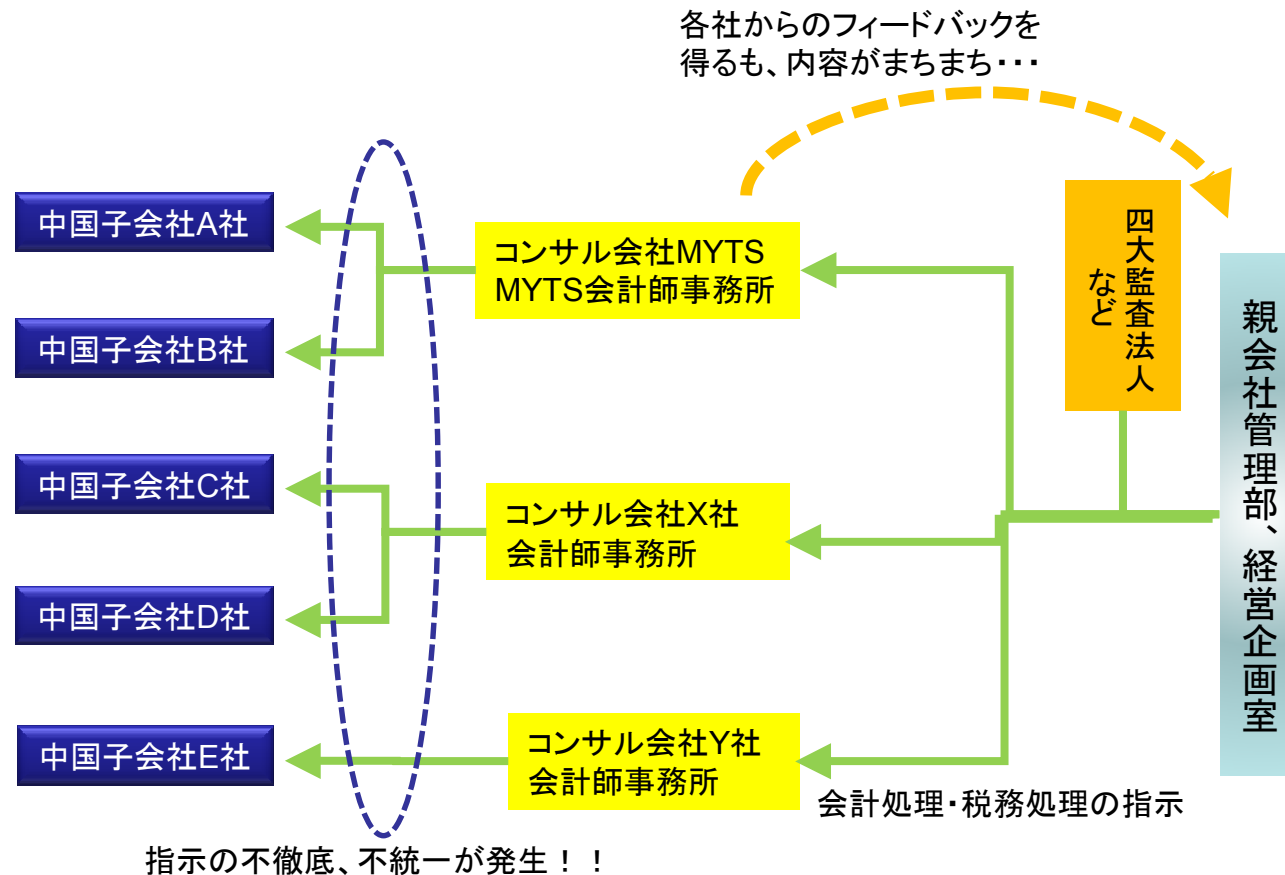
▶ 世界各国のGDPの推移

単位：百万ドル

	2000年	2005年	2010年
アメリカ	9,951,475	12,638,375	14,526,550
日本	4,667,448	4,552,191	5,459,284
中国	1,192,836	2,283,671	5,878,260

明らかにアジアシフトは進む！！

3. 現地子会社の会計・税務の統一に際しての課題



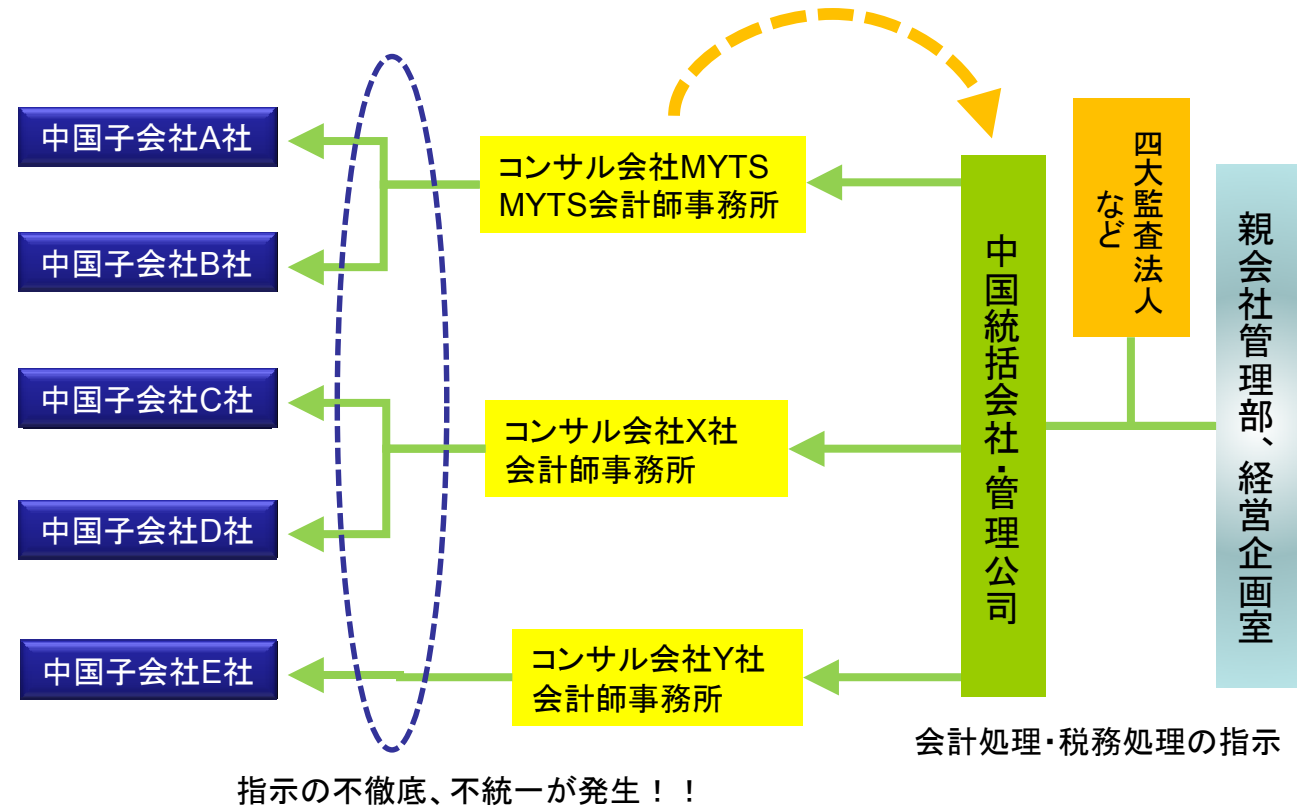
各地域の子会社、関係会社に対し、親会社より指示を行うものの、担当する会計師事務所、コンサル会社が異なると、各地の事情等により、異なる処理が行われてしまう。またこうした事情や背景の共有が非常にやりにくいため、結果として、親会社の指示がなかなか徹底されないという事態になってしまう。

3. 現地子会社の会計・税務の統一に際しての課題

そこで、

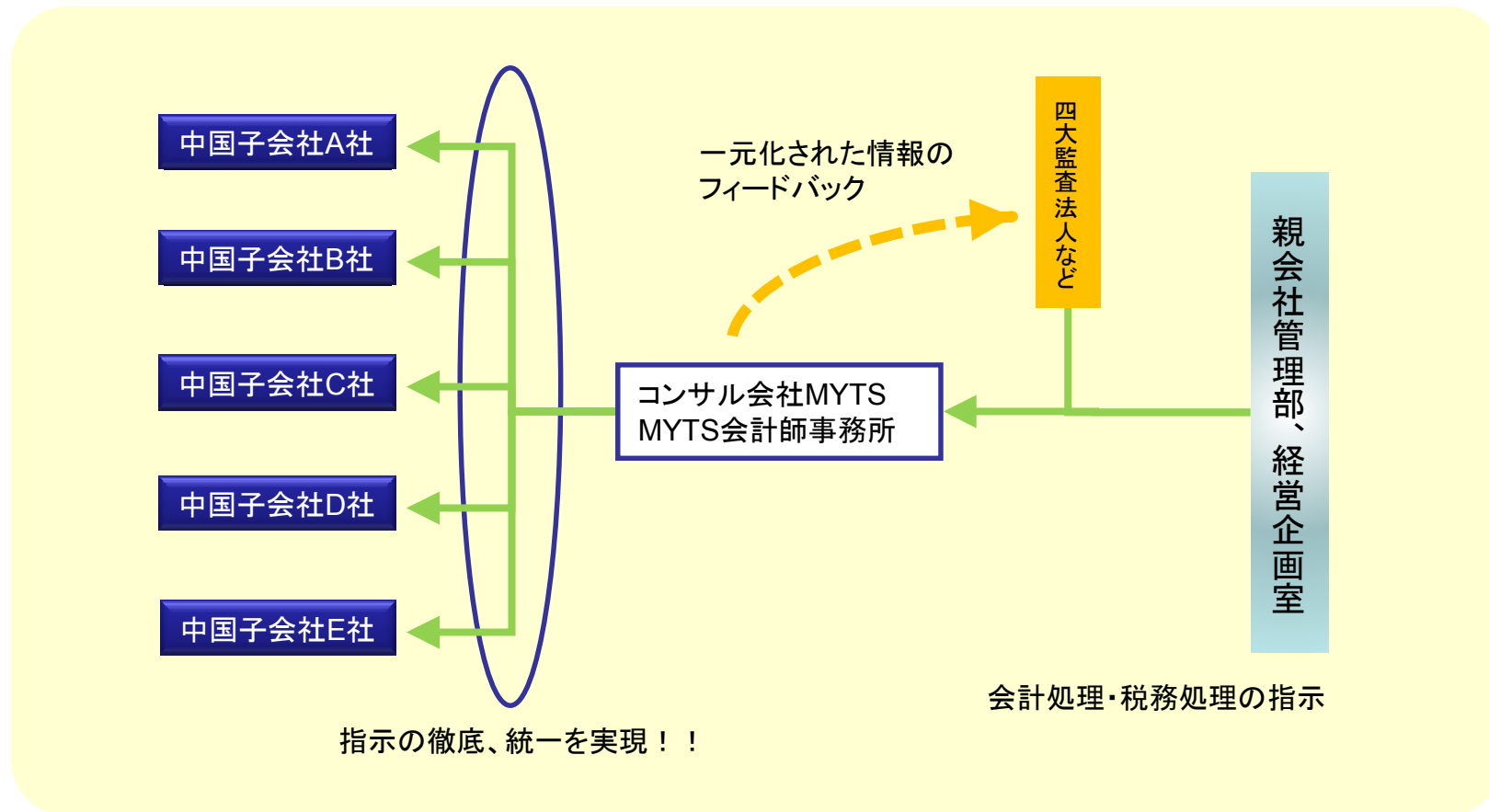
統括会社を設立し、現地での情報一元化を図ろうとするが、……

各社からのフィードバックを得るも、
やはり内容はまちまち……



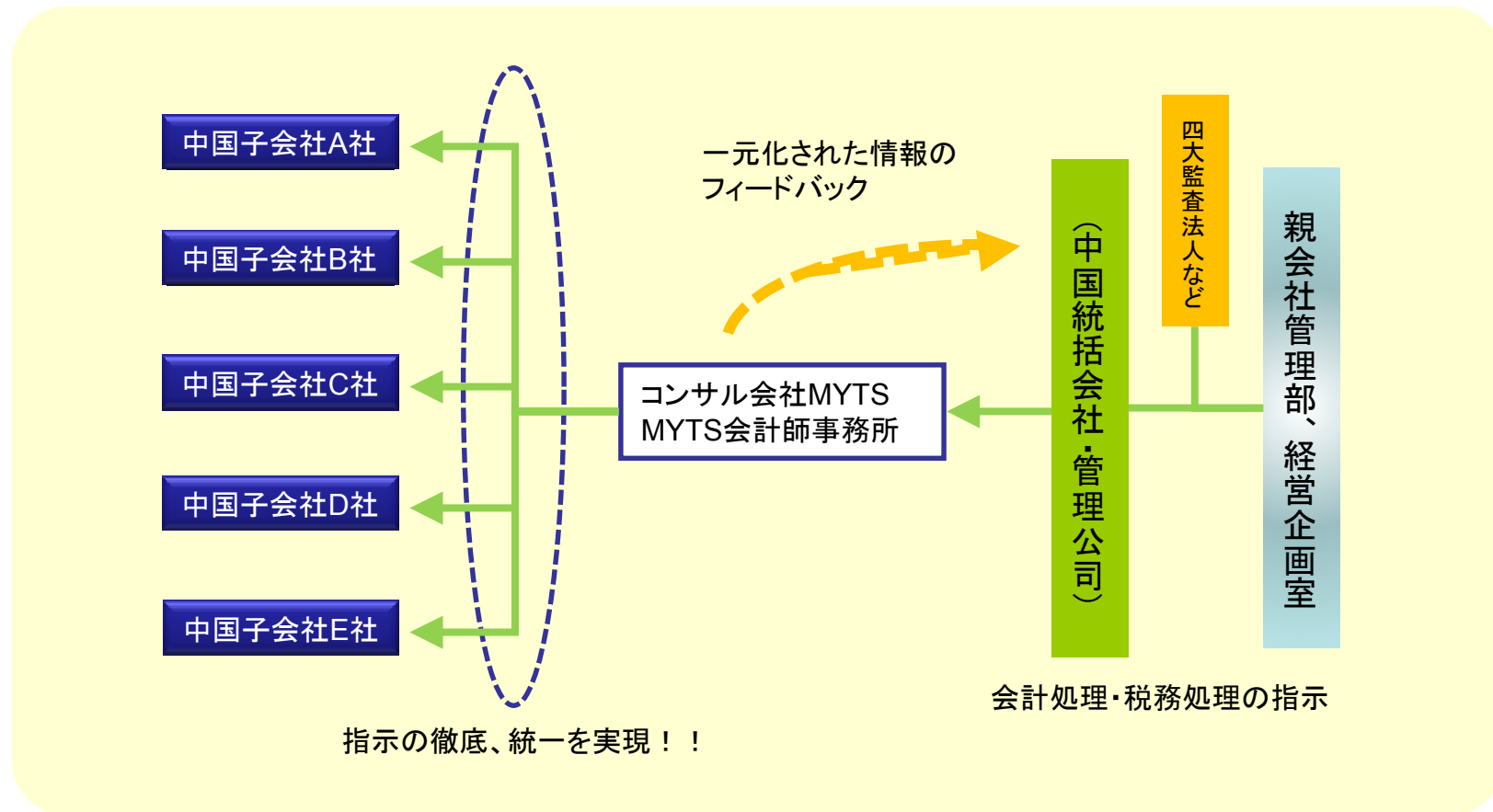
中国統括会社とはいえ、全国の会計処理の細部にまで精通した人材を登用することは難しく、結局、各地域の会計師事務所、コンサル会社に頼らざるを得ない。従って、相変わらず各地から上がってくる情報はまちまちであり、親会社の指示がなかなか徹底できない事態が継続する。日本人駐在員のストレスは拡大するばかり……

3. 現地子会社の会計・税務の統一に際しての課題



全国の会計・税務処理を、弊社に集約していただくことで、「親会社から各子会社への指示の徹底、会計処理の統一」が実現します。中国に特有の「地域性」等により、どうしても統一できない部分についても、「背景を理解した」コンサルタントが、なぜそのような処理になるのか、連結においてどのような対応をすればよいのかを、全て日本語でご説明させていただきますので、個別確認等が不要となり、結果、トータルコスト削減になります。

3. 現地子会社の会計・税務の統一に際しての課題



全国の会計・税務処理を、弊社に集約していただくことで、「統括会社や管理会社から各子会社への指示の徹底、会計処理の統一」が実現します。中国に特有の「地域性」等により、どうしても統一できない部分についても、「背景を理解した」コンサルタントが、なぜそのような処理になるのか、連結においてどのような対応をすればよいのかを、全て日本語でご説明させていただきますので、個別確認等が不要となり、結果、トータルコスト削減になります。

3. 現地子会社の会計・税務の統一に際しての課題

コスト削減

(1) 親会社からの会計処理・税務処理の統一化により、間接コストの削減が可能に

(2) インストラクション対応の一元化により、親会社監査法人の監査工数(監査コスト)の削減が可能に

税務リスクの回避

(3) 関連会社全体の移転価格税制対応が可能に

子会社管理レベル均一化の実現

(4) J-SOX重要子会社等の内部統制レベルの均一化が可能に

(5) 各子会社の原価計算制度を統一し、原価管理レベルの均一化が可能に

(6) コンサル会社、会計師事務所のレベルが統一され、均一な専門サービスを受けることが可能に

(7) 全子会社の監査報告を日本本社で受けることが可能となり、現場の実態把握が容易に

これらのメリットを実現できる日系コンサル・会計師事務所は、「マイツ」だけ

2001年より中国進出日系企業の現地化に対応すべく弊社では、2年～2年半の期間で中国人の若手公認会計師を、弊社大阪事業所、東京事業所に派遣。現在中国現地には、日本語の修得、日本の文化、習慣を学んだ中国人会計師が6人在籍しています。(現在も1名が東京で研修中)

他のコンサル会社や会計師事務所にはないこの財産を、皆さんでご活用下さい！！

4. 中国財務諸表の正確性

中国優遇税制からの歪み

1. 2008年企業所得税が統一されるまで
※外商投資企業の企業所得税率：
2免3減制度有り、且つその後15%～24%
※内資企業の企業所得税率：国税30%、地稅3%
内資企業が企業競争力を付けるため、
二重帳簿を作ることは必要悪

中国の歴史、中国人気質からの歪み

1. 絶えず侵略し侵略をされてきた歴史
→ 自分又は家族以外は信じていない
利益は全て自分又は自社に還元させたい
→ 納税はしたくない → 二重帳簿

4. 中国財務諸表の正確性

中国会計資格制度からの歪み

1. 中国では、雇用確保のため会計、財務担当者は会計員資格を有していなければならない
※初級会計師→中級会計師→高級会計師

初級会計師の資格では、日本親会社への連結やIFRSへの対応は出来ない

※FASS (Finance Accounting Skill Standard)検定試験普及活動

日本企業のグローバル化が進む昨今、経理・財務においてもその国際化、標準化が求められる時代になりました。我々は、中国・アジア現地法人の経理・財務担当者に業務として必要とされる標準的なスキルに限定したFASS検定のアジア版の開発を、経済産業省から委託を受けた日本CFO協会より再委託を受け、試行し普及させています。(日本CFO協会中国・アジア室は弊社東京)

2011年12月～2月パイロット試験中 → 無料!! 是非受験させて下さい!!

5. 現地会計・税務の採用方法

現地会計制度

1. 2001年WTO加盟時に企業会計制度を導入
 - ・時下会計の導入
 - ・税効果会計の導入(任意)
2. 2007年より新会計準則制定
 - ・国際会計基準に準ずる会計基準の制定
 - ・適用: 中国上場企業→銀行→大企業→上海松江地区一部の大中型企業2011年1月より強制適用
 - ・内容: ①税効果会計は義務化
②棚卸資産評価方法の後入先出法の廃止
③棚卸資産仕入諸掛費用は期間費用から取得原価へ

詳細: マイツニュースレター

<http://www.myts.co.jp/ma/newsletter/2010/12/000522.html> 参照

5. 現地会計・税務の採用方法

現地会計制度

3. 採用方法

- ・ 今後は最初から新会計準則適用会計制度
→ IFRSへの修正 → 日本親会社への連結パッケージ作成
- ・ 従前は、企業会計制度 → IFRSへの修正
→ 日本親会社への連結パッケージ作成

現地企業所得税

1. 2008年の企業所得税改正により、外商投資企業と内資企業の税率などの差はなくなる(統一)
2. ほぼ、優遇税制もなくなる
3. 移転価格税制の強化
 - ・ 一定の関連会社間取引について同期文章作成の義務化
 - ・ 税務調査の強化

6. 中国で活用されている会計ソフト

会計ソフトの種類

一般的に良く使われているソフト

①用友(モジュール方式)

在庫管理、売掛債権管理、給与計算ソフトなど追加が可能
販売系の会社で多く活用されている

②金蝶

原価計算に強い→生産型企业に多く使われている

※使い勝手はそれほどよくない

以前は企業の使用会計ソフトに**財政部の認可を受けたソフトしか
使えなかった**関係で、日本の会計ソフトはそれほど普及していない

用友、金蝶のデータを吸い上げ → エクセルベースでデータ分析

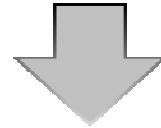
その後親会社の連結に使えるソフトを開発している

7. 中国での不正発見方法

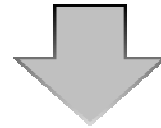
日常処理が出来ていない

売上・仕入のタイムラグ

発票到着主義



売上総利益(率)の変動



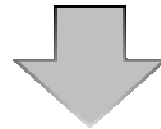
利益が出ているのかが分からない

親会社の怒り!!

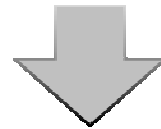
7. 中国での不正発見方法

日常管理が出来ていない

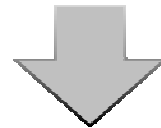
各部署間の連絡が無い



倉庫係から材料出庫報告が会計に来ない



製品は出荷！されど材料原価なし！

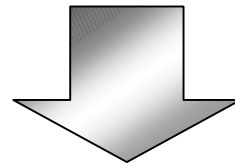


凄い利益！！

7. 中国での不正発見方法

私は殺し屋！！

内部統制上の不正発見・報告



- (>_<) 釣り人(経理部長)謎の溺死
- (>_<) 営業管理部長が運転する乗用車、
埠頭から謎のダイビング
- (>_<) 経理課長不正発覚を恐れ首吊り自殺
(2件、1件は中国)

7. 中国での不正発見方法

不正のお金を貴方は返せますか？

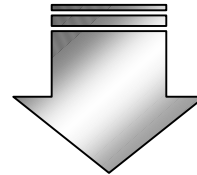
(例) 不正金額: 300万元 (約4,500万円)

売上高営業利益率8%

取り戻さなければならない売上は？

$300\text{万元} \div 8\% = 3,750\text{万元}$

$3,750\text{万元} \times 12.5\text{円} = 4\text{億}7\text{千万円}$ の売上



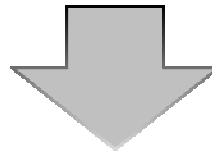
大変だあ！

7. 中国での不正発見方法

最も、**性質の悪い不正**

⋮

総経理など**高級管理職の不正**



内部統制が効かない

金額がデカイ！！

7. 中国での不正発見方法

会計員の不正と担当者の不正

- (1) 昼食弁当代のごまかし
 - * 購買担当者はローテーション
 - * 合見積もりでチェック
- (2) 製品出荷担当者と乙仲との癒着
 - * 担当者ローテーション
 - * 合見積もりでチェック
- (3) 社員退職時には充分注意
 - * 伝票の改ざん
 - * 会計データの破壊

☆データバックアップは絶対取る事！！

☆特例は認めない！！

7. 中国での不正発見方法

不正への対策

- (1) 経理、人事、総務のアウトソーシング
- (2) 定期的な抜き取りチェック(現金実査など)
- (3) 親会社、外部会計事務所の活用
 - 監査役監査のアウトソーシング
 - 報告書入手
 - 必要子会社を実際監査
- (4) 中国人の甘い言葉に乗らない

8. 中国内部統制制度の構築

2007年7月よりC-SOXの適用

(A) 外部経営環境リスク

1. 反日でも、ストライキなどのリスク
2. 知的財産漏洩リスク
3. 合併企業中方との利害対立 → 経営妨害
4. 人民元高による輸出の減少

(B) 業務プロセスリスク

1. 労務管理プロセス
2. 現預金管理プロセス
3. 購買管理プロセス
4. 原価および在庫管理プロセス
5. 販売、債権管理プロセス
6. 固定資産管理プロセス
7. 税務管理プロセス

8. 中国内部統制制度の構築

2007年7月よりC-SOXの適用

(C)意思決定情報リスク

1. 財務実態把握の困難性
2. 中国側パートナーからの業務または財務情報の遮断
3. 現地総経理と経理担当者とのコミュニケーションギャップ

9. 中国原価計算制度の構築・運用の問題点

計画経済から市場経済へ

1. 計画経済から脱却できていないのが現状
単位原価を出す必要がなかった
工業簿記の状態

原価計算制度は日本から

1. 実際原価、予定原価、標準原価計算制度を導入
2. 個別原価計算、工程別総合原価計算制度か
3. 間接費の配布、原価差異分析

10. その他

1. 赴任前人材教育は出来ているか？
2. 日本本社に海外赴任規定があるか？
3. 出向者の給与負担はどこか？
4. 社会保険手続きは出来ているか？
5. 海外障害保険は付保されているか？
6. 出向者の就労ビザは取得しているか？
7. 現地での医療制度は完備しているか？
8. 個人所得税は会社負担か、個人負担か？
9. 現地での社会保険は加入しているか？

7. マイツグループのご紹介

マイツ(MYTS)とは

マイツ(MYTS)は、“**Make You Truly Successful**”の頭文字をとったものであり、私たちが実現を目指すスローガンを意味しています。

主な事業内容

マイツグループは中国・アジアに進出されている約2000社の日系企業に会計・税務・人事労務・経営・法務のワンストップ・サービスを提供しております。

I. 監査、調査関連

- ・法定監査、任意監査、連結ための財務諸表レビュー等
- ・国際財務報告基準(IFRS)関連アドバイザリー、決算資料作成支援
- ・J-SOX関連内部統制構築支援、内部統制監査
- ・デュー・デリジェンス(DD)、財務及び管理状況特別調査

II. コンサルティング

- ・M&A、組織再編のための総合アドバイザリー
(財務DD、資産評価、法務DD、事業DDのサポート)
- ・移転価格税制関連サービス、移転価格文書作成支援
- ・原価計算制度構築支援
- ・定期訪問相談顧問、月次財務諸表レビュー
- ・現地法人、駐在事務所の設立、増資、清算等行政手続サポート
- ・その他各種相談、業務支援、セミナー開催

III. ビジネスアウトソーシング

- ・記帳代行
- ・駐在員の外国人個人所得税申告代行
- ・各種専門報告書の翻訳 等

IV. 人事労務関連

- ・日本語人材の紹介
- ・人事制度、賃金体系の構築
- ・就業規則等の作成支援
- ・健康診断 等

有資格者数

日本・中国(マイツ)

日本国公認会計士	15名
日本国会計士補	1名
日本国税理士	27名
社会保険労務士	8名
宅建取引主任者	5名
中小企業診断士	1名
米国公認会計士	4名
英国勅許公認会計士	1名
中国注册会计师	54名
中国注册税务师	7名
中国律师(弁護士)	1名
中国人材仲介師	4名
中国人力資源管理師	2名
オーストラリア会計師	1名

ベトナム(I-GLOCAL)

日本国公認会計士	1名
日本国税理士	1名
日本国公認会計士補	1名
米国公認会計士	1名
英国勅許公認会計士	3名
ベトナム公認会計士	7名
ベトナム税理士	5名

カンボジア(I-GLOCAL)

日本国公認会計士	1名
日本国税理士	1名
カンボジア公認会計士	1名

韓国(スターシア)

日本国公認会計士	2名
日本国税理士	1名
韓国公認会計士・税理士	6名
米国公認会計士	1名

(2012年1月1日現在)

ホームページ 問い合わせ先

マイツグループ ホームページ(日本語、中国語)

<http://www.myts.co.jp>

問い合わせ先: 日本関連 mytshp@myts.co.jp

日本関連 myts@myts-cn.com

7. マイツグループのご紹介

